

## VI 東日本大震災に係る 被災者に対する負担軽減

- |   |                             |    |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免         | 75 |
| 2 | 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除         |    |
|   | (1) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付 | 76 |
|   | (2) 東日本大震災に係る窓口一部負担金免除      | 76 |

1 東日本大震災に係る国民健康保険税の減免

(単位：件、世帯、千円)

年度・区分		項目	件数		減免額	賦課区分	件数	減免額
				実世帯数				
令和2年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	162	5,082
		介護分	162	1,667				
		小計	162	153	20,574			20,574
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	162	153	20,574	医療分	162	13,825
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	162	5,082	
介護分		162	1,667					
	合計	162	153	20,574			20,574	
令和3年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	166	5,608
		介護分	166	3,112				
		小計	166	159	22,752			22,752
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	166	159	22,752	医療分	166	14,032
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	166	5,608	
介護分		166	3,112					
	合計	166	159	22,752			22,752	
令和4年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	189	5,167
		介護分	189	2,218				
		小計	189	178	20,262			20,262
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	189	178	20,262	医療分	189	12,877
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	189	5,167	
介護分		189	2,218					
	合計	189	178	20,262			20,262	
令和5年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	196	181	20,207	医療分	196	13,282
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	196	5,101
		介護分	196	1,824				
		小計	196	181	20,207			20,207
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	196	181	20,207	医療分	196	13,282
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	196	5,101	
介護分		196	1,824					
	合計	196	181	20,207			20,207	
令和6年度	一般	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	133	132	14,092	医療分	133	9,413
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	133	3,605
		介護分	133	1,074				
		小計	133	132	14,092			14,092
	退職者等	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	-	-	-	医療分	-	-
		特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯	-	-	-	支援分	-	-
		介護分	-	-	-			
		小計	-	-	-			-
	計	原子力災害特別措置法の規定等により避難対象となっている世帯	133	132	14,092	医療分	133	9,413
特定避難勧奨地点の指定を受け避難している世帯		-	-	-	支援分	133	3,605	
介護分		133	1,074					
	合計	133	132	14,092			14,092	

## 2 東日本大震災に係る窓口一部負担金の免除

### (1)東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除証明書交付状況

(単位:件)

区分	年度・項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5年3月31日現在 証明書交付数	6年3月31日現在 証明書交付数	7年3月31日現在 証明書交付数
住家が全半壊(全半焼)又はこれに準ずる被災をしたため		241	235	258
主たる生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負ったため				
主たる生計維持者の行方が不明のため				
大震災により主たる生計維持者が事業を廃止又は休止したため				
大震災により主たる生計維持者が失業し、現在収入がないため				
福島原発の避難指示地域又は家屋退避指示地域に指定されたため				
福島原発の計画的避難区域又は緊急避難準備区域に指定されたため		241	235	258
	計	241	235	258

### (2)東日本大震災に係る窓口一部負担金免除

○東日本大震災に係る窓口一部負担金免除状況

(単位:件、千円)

年度・区分	項目	免除件数	免除額		
			一般	退職者等	
令和4年度	現物給付分 (令和4年3月診療分から令和5年2月診療分まで)	5,478	30,779	30,779	-
	現金給付(還付)分 (令和4年4月支給分から令和5年3月支給分まで)	9	58	58	-
	計	5,487	30,837	30,837	-
令和5年度	現物給付分 (令和5年3月診療分から令和6年2月診療分まで)	5,630	32,710	32,710	-
	現金給付(還付)分 (令和5年4月支給分から令和6年3月支給分まで)	14	237	237	-
	計	5,644	32,947	32,947	-
令和6年度	現物給付分 (令和6年3月診療分から令和7年2月診療分まで)	5,821	29,321	29,321	-
	現金給付(還付)分 (令和6年4月支給分から令和7年3月支給分まで)	7	63	63	-
	計	5,828	29,384	29,384	-